

証券コード:8276



第53期 報告書

平成21年2月21日～平成22年2月20日



平和堂は環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しています。



Contents

目次

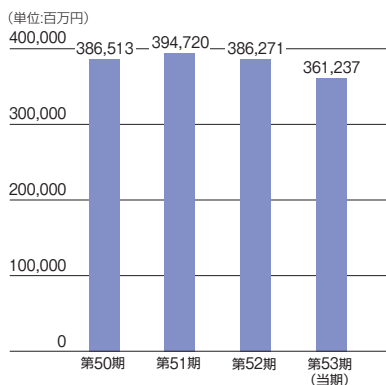
財務ハイライト.....	1	営業の概要.....	7
株主のみなさまへ.....	2	連結財務諸表.....	9
クローズアップ.....	3	単体財務諸表.....	11
トピックス.....	5	企業データ.....	13

● 財務ハイライト ●

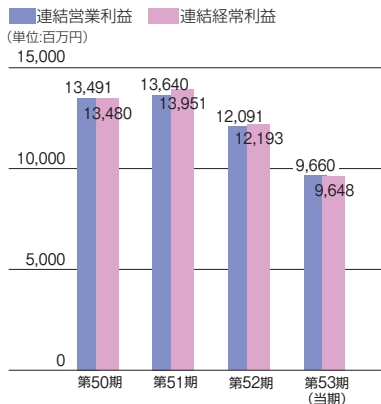
Financial Highlights

当社グループの営業成績等 (平成22年2月20日現在)

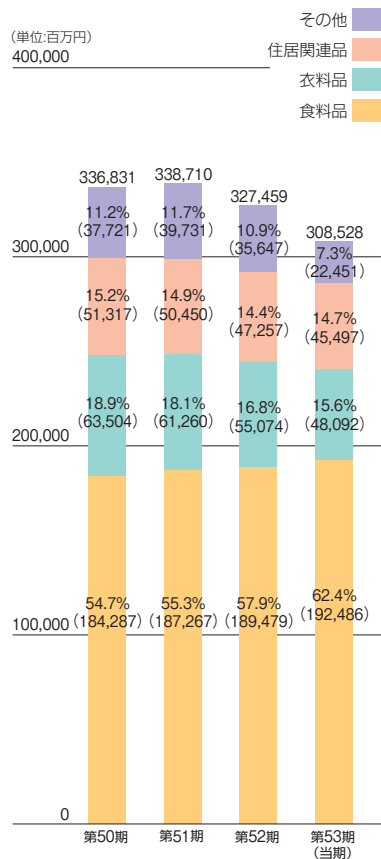
連結売上高



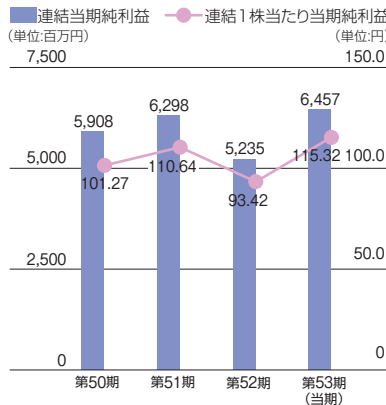
連結営業利益／連結経常利益



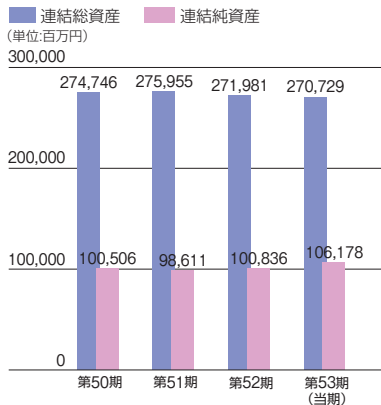
単体商品別売上高



連結当期純利益／連結1株当たり当期純利益



連結総資産／連結純資産





代表取締役社長

夏原 平和

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は創業時から「より多くの消費者になくてはならない店」をめざし、一貫してお客様の目線で、ご満足いただける商品やサービスの提供、心地よい接客やお店づくりに励んでまいりました。これからも「お客様満足度の高い会社の実現」「社員満足度の高い会社の実現」「地域社会や環境との共生をはかる会社の実現」を経営方針に掲げ、その実現によって社会に貢献する会社として、株主のみなさまのご期待にお応えすべく積極的かつ効率的な事業推進をはかってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成22年5月

湖南平和堂初のモール型百貨店がオープンしました。

9月
26日

湖南平和堂 株洲店 オープン!

中国で3号店目となる「湖南平和堂 株洲店」は、住居関連品、輸入食品・酒・ベーカリーの直営部門と326の各種専門店からなる湖南平和堂初のモール型百貨店として9月26日にオープンいたしました。「一日中楽しめる百貨店」をコンセプトに、中国全国の主カブランドを導入。2007年には地下1階にカルフルー、1階にケンタッキーフライドチキン、ピザハットが開店しており、今回、1階に中国で人気の高いシンガポール発祥のブレッド専門店「ブレッドトーク」を導入したほか、ファッション衣料、雑貨、ギフト関連商品を主体とした自店が開店することで、さらに集客の相乗効果が図れるものと期待しております。湖南省の商業界の発展にも寄与しながら、株洲市の地域のみなさまに愛される地域最大級の百貨店として今後も魅力的な売り場構成に努めてまいります。



▲来店されたお客様でにぎわうセントラルコート



▲各階の売り場の長さ約230mもある地域最大級のモール型百貨店



▲天窓に熱遮断ガラスを使用した開放感あるセントラルコート



▲従業員にも「ファインコンリン(いらっしゃいませ)」を徹底教育

アル・プラザあまがさきがグランドオープンしました。

10月
20日

アル・プラザあまがさき グランドオープン!

再開発の進む兵庫県のJR尼崎駅前に県内で2店舗目のアル・プラザが複合商業施設COCOE(ココエ)の核テナントとして、10月20日グランドオープンいたしました。近隣の専門店や百貨店との差別化を図ることを店舗課題として、アル・プラザの基本品揃えと低価格品揃えの価格戦略、団塊Jr.世代や団塊世代をメインターゲットとした明確な品揃えを実施いたしました。「この街にアル・プラザができて良かった」とお客様に言っていただける店づくりを今後も目指してまいります。



▲複合商業施設COCOEの核テナントとしてオープン

9月
19日

フレンドマート小柿店がディスカウントショップ実験店としてスタート。



▲「安」「新」価格をテーマにエブリデーロープライスの実現を目指す

お客様満足と、より安い価格で提供できる店づくりを目指して、平和堂初のディスカウントスタイル実験店「フレンドマート・D(ドットディー)小柿店」を9月19日にリフレッシュオープンさせました。この店舗は、フレンドマート小柿店を業態転換させたもの。安く売るための仕組みづくりや、効率にあった売り場の再配分と不要什器の改廃、作業の見直しによる人員の再配置に取り組むことで、生産性の向上を図ってまいります。

11月
20日

ガーデンモール木津川がリフレッシュオープン。



▲地域のお客様に「より便利でお役に立つガーデンモール」を目指す

「ガーデンモール木津川」が11月20日にリフレッシュオープンいたしました。今回の改装では、1階の約500坪のスペースを使用し、直営での衣料品・住居関連品売場を強化。子ども服・インナーを中心にデイリーファッションを展開するとともに、平和堂ドラッグは、薬品・一般化粧品品の品揃えを充実させております。これからも地域のお客様に「より便利でお役に立つガーデンモール」としてご愛顧いただけるよう励んでまいります。

【家電エコポイントを平和堂商品券に】

省エネ家電のエコポイントが「平和堂商品券」に交換できるようになりました。

当社は、政府のエコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の「エコポイント交換商品提供事業者」として登録しております。そのため、お客様がお持ちのエコポイントを、平和堂グループ各店で気軽にご利用いただける「平和堂商品券」に交換いただけます。今後も地域に愛される企業として、地域とともに環境への取り組みを続けてまいります。

エコポイントの交換条件

●●例 え ば●●

エコポイント	5,000点で	▶	平和堂商品券	4,500円分
エコポイント	10,000点で	▶	平和堂商品券	9,500円分

※他社発行のエコポイントも交換できます。

※交換商品券は1枚1,000円単位です。端数については500円券となります。

【環境保全活動・平和の森づくり】

滋賀県・福井県・京都府で「平和の森づくり活動」を実施いたしました。

10月29日に滋賀県守山市「びわこ地球市民の森」で平和の森づくり活動を実施し、総勢88名が参加いたしました。今回はライオン(株)との共同企画で、200本の苗木を寄附いただき、この苗木を含む1,500本を植樹しました。

11月5日には福井県越前町にある「泰澄の杜(たいちょうのもり)」、また11月19日には京都府和束町の「湯船森林公園」にて平和の森づくり活動を実施しました。



▲「びわこ地球市民の森」ではライオン(株)との共同企画で植樹



▲「びわこ地球市民の森」の植樹に88名が参加

【グリーン購入シンポジウム開催】

滋賀グリーン購入ネットワーク10周年記念シンポジウムを開催しました。

11月22日、ビバシティ彦根において「滋賀グリーン購入ネットワーク10周年記念シンポジウム」が開催されました。シンポジウムの設立10周年を機に、滋賀県の環境と滋賀グリーン購入ネットワークの活動の歴史や普及の実態、今後の活動について積極的な意見交換が行われました。



▲嘉田滋賀県知事による講演



▲パネリストとして出演した夏原社長

【新店舗起工式】

あどがわ店の起工式が厳かに行われました。

10月16日、あどがわ店の建設予定地にて起工式が行われました。あどがわ店は、当社の安曇川店が開店以来31年が経過し、周辺環境も変化したことから移設建替を行ったものです。あどがわ店のコンセプトは、「くらしにフィットする私サイズの『新』生活拠点」。今後もお客様のニーズにあった店づくりを積極的に推進してまいります。



▲夏原社長らが出席した起工式



完成予想図

企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)におけるわが国経済は、生産や輸出がやや上向き、エコ関連減税などにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、デフレの進行等により、個人消費は低調なものとなりました。

当小売業界におきましても、専門店や低価格業態の出店増によりオーバーストア状況が加速し、さらには消費者の低価格志向からの販売競争激化により企業収益が悪化するなど、経営環境は厳しさが増大いたしました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は年度スローガンを「お客様の皆様のためにご奉仕を最大に 経費、値下・ロス是最小に」明るく前向きに取り組もう」とし、創業の理念と原点に立ち戻り、売上を最大にするための取り組みや経費、値下・廃棄ロスの削減に取り組んでまいりました。

また7月には、関連会社である株式会社平和堂東海を事業効率化のために吸収合併し、合併効果の向上に努めました。

しかしながら、不要不急の衣料品・住居関連品の売上高の減少やエネルギー・穀物価格安もあり、食品・消耗品を中心とした販売価格の低下により、業績は厳しいものとなりました。

当連結会計年度の売上高は3,612億37百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益は96億48百万円(前年同期比20.9%減)、当期純利益は64億57百万円(前年同期比23.3%増)の結果となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

【小売事業】

「株式会社平和堂」の当会計年度における新規出店につきましては、兵庫県下で2店目となる「アル・プラザあまがさき」(店舗面積9,921㎡ 兵庫県尼崎市 10月)を大型商業施設

COCOE(ココエ)の核店舗として出店いたしました。

既存店では、お客様ニーズに対応するとともに販売効率向上のため、近江八幡店など大型3店舗の改装を実施しました。なお、1月には老朽化した小型店の養老店(岐阜県養老郡)を閉店いたしました。

商品別販売においては、衣料品では高品質でお手頃価格のベーシック商品の提案や中型店舗の品揃え改革として、日常生活衣料に特化した商品への変更などを実施いたしました。衣料品業界全般の販売低迷に加えブランド輸入品販売の撤退もあり、売上高は前年を大きく下回りました。

住居関連品においては、品揃え品目数の絞込みと売れ筋上位品目の拡大や在庫の削減、自主編集の売場提案を実施しましたが、売上高は前年を下回りました。

食料品においては、EDLP商品の対象商品拡大や定番価格の見直し、チラシ価格の引き下げに取り組まれました。売上高は合併効果もあり前年をわずかに上回ることができました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品480億92百万円(前年同期比12.7%減)、住居関連品454億97百万円(前年同期比3.7%減)、食料品1,924億86百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、3号店となる平和堂株洲店(カブシュウテン)の出店もあり、円高元安にもかかわらず増収増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、業界全体の縮小傾向が止まらず減収となりましたが、営業費用の見直しに努めた結果、増益となりました。

【小売周辺事業】

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストエネ」は、東海地区の新規受託もありましたが、一昨年株式会社平和堂大阪生鮮チルドセンター稼働による商品の受託数

量の減少により減収減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規物件の受注獲得や新商品・サービスメニューを開発しましたが、人材派遣事業縮小の影響もあり減収となり、人件費をはじめとする大幅な費用の削減に努め増益となりました。

【その他事業】

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、消費者の低価格志向や新型インフルエンザの影響が大きく減収となりましたが、店舗作業の生産性向上や経費の削減により大幅増益となりました。

【設備投資等の状況】

設備投資につきましては、新店および既存店舗の改装など90億18百万円(前年同期比7.6%減)を実施いたしました。

【資金調達の状況】

上記の必要資金につきましては、自己資金および借入金にて対応いたしました。

【対処すべき課題】

次期におきましても、景気は持ち直しつつありますが雇用や個人所得環境は回復が遅れると予想されます。当小売業界におきましても、消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競争の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは年度スローガンを“脱皮—自分が変わる、仕事を変える ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、全社員一人一人がお客様満足度の向上と売場・商品・サービスにおける基本を徹底し、他社との差異化や競争力の強化に取り組みます。また、経営課題解決の

ための活動を推進することで、さらなる企業価値の向上を推進してまいります。

営業活動につきましては、現下の消費動向に対応し、新しい需要を創造するための商品・サービスの提供に注力いたします。

衣料品においては、各世代のお客様ニーズに対応した新コーナーや新ショップを構築するとともに、実用衣料ではベーシック量販商品の開発を進めます。また中型店舗の品揃え改革のさらなる深耕を実施いたします。

住居関連品においては、自主編集による新しい売場提案、他業態での売れ筋商品の導入、店舗毎の売場構成・商品構成の見直しを図ります。さらに、大型催事を企画し集客力と買物の楽しさを向上させてまいります。

食品においては、青果・デリカ部門を重点商品と位置付け、集客力の向上を図ります。また共同仕入機構であるニチリウ加盟社の販売力を活かした戦略商品により、品質と価格両面でお客様満足度を高めます。さらに、産地直送ルート商品の開拓やメーカーからの一括購入商品の拡大、SMタイプ店舗のローコストオペレーション化を進め、収益の改善を図ります。

新規出店につきましては、4月に大型の安曇川店を新築、移設いたします。SMタイプ店舗では、名古屋市内初の出店を含む3店舗を出店する予定です。また、売場効率改善のための改装を積極的に進めてまいります。

一方、より強固な企業体質づくりのため、引き続き店舗での作業改善を推し進めてまいります。新たに衣料品、住居関連品部門への取り組みを進めるとともに、「作業割当システム」を導入し、人時生産性を高めます。

さらに、経費におきましても、引き続き人件費をはじめあらゆる削減に取り組み、収益の改善を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年2月20日現在	平成21年2月20日現在
資産の部		
流 動 資 産	44,943	45,428
固 定 資 産	225,777	226,539
有 形 固 定 資 産	174,212	175,662
無 形 固 定 資 産	6,305	6,327
投 資 そ の 他 の 資 産	45,259	44,549
繰 延 資 産	8	14
資 産 合 計	270,729	271,981
負債の部		
流 動 負 債	98,285	101,383
固 定 負 債	66,265	69,761
負 債 合 計	164,551	171,145
純資産の部		
株 主 資 本	103,571	98,650
資 本 金	11,614	11,614
資 本 剰 余 金	19,017	19,017
利 益 剰 余 金	77,454	72,398
自 己 株 式	△4,514	△4,378
評 価 ・ 換 算 差 額 等	810	620
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	648	682
為 替 換 算 調 整 勘 定	161	△61
少 数 株 主 持 分	1,796	1,565
純 資 産 合 計	106,178	100,836
負 債 及 び 純 資 産 合 計	270,729	271,981

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年2月21日から 平成22年2月20日まで	平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで
売 上 高	361,237	386,271
売 上 原 価	255,323	272,351
売 上 総 利 益	105,914	113,920
営 業 収 入	24,494	25,942
営 業 総 利 益	130,409	139,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,748	127,770
営 業 利 益	9,660	12,091
営 業 外 収 益	1,044	1,285
営 業 外 費 用	1,057	1,183
経 常 利 益	9,648	12,193
特 別 利 益	73	224
特 別 損 失	767	2,206
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,954	10,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,868	4,443
法 人 税 等 調 整 額	△630	341
少 数 株 主 利 益	259	190
当 期 純 利 益	6,457	5,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年2月21日から 平成22年2月20日まで	平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	25,367	18,577
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△15,702	△11,616
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△7,550	△5,550
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	402	△637
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	2,516	773
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	9,906	9,133
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	12,423	9,906

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Financial Statements

連結株主資本等変動計算書

当期(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成21年2月20日残高	11,614	19,017	72,398	△4,378	98,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,400		△1,400
当期純利益			6,457		6,457
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,056	△135	4,920
平成22年2月20日残高	11,614	19,017	77,454	△4,514	103,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年2月20日残高	682	△61	620	1,565	100,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,400
当期純利益					6,457
自己株式の取得					△135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△33	223	190	230	420
連結会計年度中の変動額合計	△33	223	190	230	5,341
平成22年2月20日残高	648	161	810	1,796	106,178

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年2月20日現在	平成21年2月20日現在
資産の部		
流 動 資 産	31,432	34,823
固 定 資 産	209,301	209,665
有 形 固 定 資 産	141,220	141,483
無 形 固 定 資 産	4,220	4,232
投 資 そ の 他 の 資 産	63,860	63,949
繰 延 資 産	8	14
資 産 合 計	240,742	244,503
負債の部		
流 動 負 債	84,530	88,719
固 定 負 債	60,214	60,480
負 債 合 計	144,745	149,199
純資産の部		
株 主 資 本	95,359	94,650
資 本 金	11,614	11,614
資 本 剰 余 金	19,017	19,017
利 益 剰 余 金	69,243	68,397
自 己 株 式	△4,514	△4,378
評 価 ・ 換 算 差 額 等	637	653
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	637	653
純 資 産 合 計	95,996	95,304
負 債 及 び 純 資 産 合 計	240,742	244,503

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年2月21日から 平成22年2月20日まで	平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで
売 上 高	308,528	327,459
売 上 原 価	226,823	243,019
売 上 総 利 益	81,705	84,439
営 業 収 入	18,660	19,943
営 業 総 利 益	100,365	104,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,892	94,960
営 業 利 益	6,472	9,423
営 業 外 収 益	1,544	1,403
営 業 外 費 用	968	1,047
経 常 利 益	7,048	9,778
特 別 利 益	3	187
特 別 損 失	3,975	1,986
税 引 前 当 期 純 利 益	3,076	7,980
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,618	3,286
法 人 税 等 調 整 額	△788	267
当 期 純 利 益	2,245	4,426

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書

当期(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成21年2月20日残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,314	60,350	4,565	68,397
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,400	△1,400
当期純利益							2,245	2,245
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△53		53	—
別途積立金の積立						3,100	△3,100	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△53	3,100	△2,201	845
平成22年2月20日残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,260	63,450	2,364	69,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月20日残高	△4,378	94,650	653	653	95,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,400			△1,400
当期純利益		2,245			2,245
自己株式の取得	△135	△135			△135
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△16	△16	△16
事業年度中の変動額合計	△135	709	△16	△16	692
平成22年2月20日残高	△4,514	95,359	637	637	95,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成22年2月20日現在)

社名	株式会社 平和堂
所在地	〒522-8511 滋賀県彦根市小泉町31番地
電話	0749-23-3111(代)
設立	昭和32年6月
資本金	11,614,379,000円
上場証券取引所	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部
従業員数	3,487名(男2,381名 女1,106名)
事業内容	衣料品、生鮮・一般食料品、日用雑貨品、 家電製品等総合小売業および店舗賃貸業等
店舗数	123店舗

●グループ会社

食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売業

株式会社 エール 湖南平和堂実業有限公司

株式会社 ヤナゲン

飲食店等の経営

株式会社 ファイプスター 株式会社 シー・オー・エム

書籍・CD・DVD・ゲームソフト等の販売、ビデオ・DVD・CDレンタル業

株式会社 ダイレクト・ショップ

米飯、惣菜等の製造・加工・販売および精肉鮮魚加工

株式会社 ベストーン

アミューズメントの運営、飲食店等の経営

株式会社 ユーイング

総合ビル管理および警備保安業

株式会社 ナショナルメンテナンス

ホテル経営

株式会社 グランドデュークホテル

●その他の子会社

株式会社 平和堂友の会

八日市駅前商業開発 株式会社

舞鶴流通産業 株式会社

南彦根都市開発 株式会社

加賀コミュニティプラザ 株式会社

福井南部商業開発 株式会社

武生駅北パーキング 株式会社

富山フューチャー開発 株式会社

湖南平和物業発展有限公司

計19社

役員 (平成22年2月20日現在)

代表取締役社長	夏原 平和
常務取締役	中田 俊数
常務取締役	古川 幸一
取締役	内田 則孝
取締役	山下 修一
取締役	木村 正人
取締役	市田 義一
常勤監査役	磯貝 明
常勤監査役	松山 正明
監査役	宮崎 君武
監査役	軸丸 欣哉

(注) 監査役 宮崎 君武氏および監査役 軸丸 欣哉氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年2月20日現在)

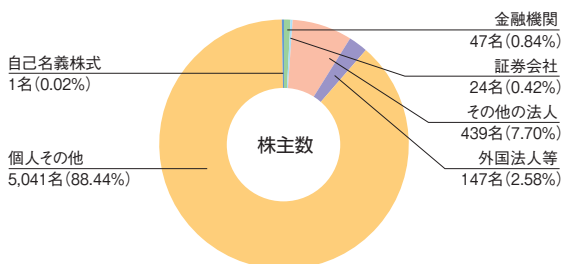
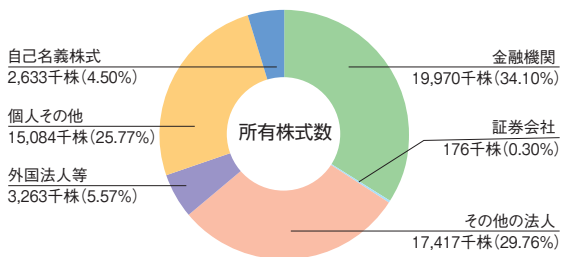
発行可能株式総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	58,546,470 株
株主数	5,699 名

●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
夏原 平和	5,724	9.78
平和不動産有限会社	4,050	6.92
株式会社滋賀銀行	2,500	4.27
平和堂共栄会	2,467	4.22
平和観光開発株式会社	2,394	4.09
財団法人平和堂財団	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	1,861	3.18
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,813	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524	2.60
株式会社損害保険ジャパン	1,500	2.56

※当社は、自己株式2,633千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

●株式分布状況



株主優待制度のお知らせ

当社株式100株以上ご所有の株主様へのご優待制度です。

毎年2回(8月20日、2月20日)現在の当社株式100株以上をご所有の株主様に対して「株主様ご優待券」(額面200円)を下記の基準により贈呈いたします。

(注)ご使用方法は、1回のお買上げ(1枚のレシート)の合計金額2,000円以上につき、2,000円毎に各1枚(200円券)ご使用いただけます。なお、「株主様ご優待券」は、(株)平和堂、(株)エルおよび株やナゲンの各直営店舗でご使用いただけます。(テナントおよび協同組合は除く)

【ご所有株式数】

【1回当たりの贈呈額】

100株～ 499株	1,000円のご優待券	200円券×5枚
500株～ 999株	5,000円のご優待券	200円券×25枚
1,000株～ 1,999株	10,000円のご優待券	200円券×50枚
2,000株～ 2,999株	20,000円のご優待券	200円券×100枚
3,000株～ 3,999株	30,000円のご優待券	200円券×150枚
4,000株～ 4,999株	40,000円のご優待券	200円券×200枚
5,000株以上	50,000円のご優待券	200円券×250枚



●株主メモ

事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
基準日 2月20日
(その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。)

定時株主総会 5月
期末配当金受領株主確定日 2月20日
中間配当金受領株主確定日 8月20日

〈株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〉

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

〈特別口座について〉

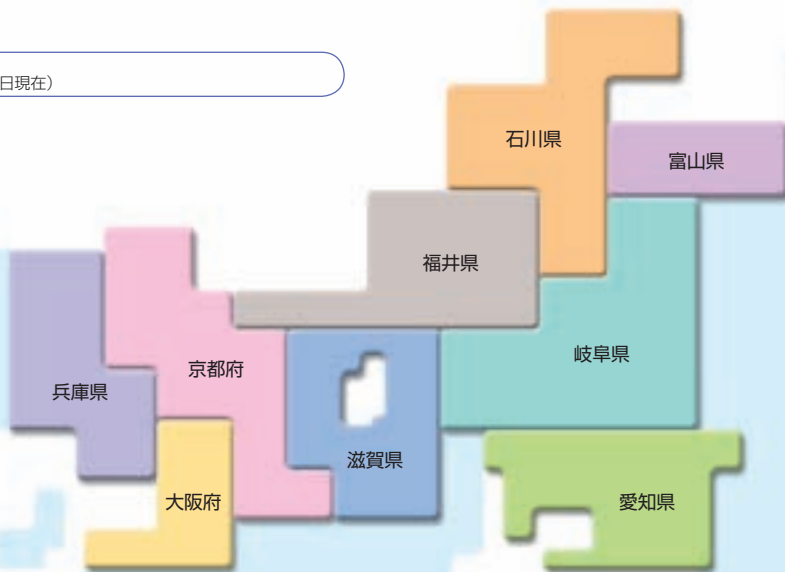
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.heiwado.jp/)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 店舗 (平成22年2月20日現在)

AP=アル・プラザ
FM=フレンドマート
SF=スーパーフレンド



滋賀県
69店舗

大津市

- 石山店
- AP 堅田店
- AP 瀬田店
- AP 大津店
- 坂本店
- 和邇店
- FM 南郷店
- FM 唐崎店
- SF 大石店
- FM 膳所店
- FM 石山寺辺店
- FM 雄琴駅前店
- FM グリーンヒル青山店

草津市

- AP 草津店
- くさつ平和堂
- FM 上笠店
- FM 南草津店
- FM 追分店
- FM 志津東草津店

守山市

- AP 守山店
- 守山店
- FM 河西店
- FM 守山水保店

栗東市

- AP 栗東店
- 栗東宝店
- FM 小柿店
- FM 栗東御園店

野洲市

- AP 野洲店
- FM 中主店

甲賀市

- AP 水口店
- 信楽店
- FM 甲南店

東近江市

- AP 八日市店
- 湖東店
- FM 蒲生店
- FM 五個荘店
- FM 能登川店

蒲生郡

- 日野店
- FM 安土店

湖南市

- 甲西店
- FM 中央店
- 石部店
- FM 菩提寺店

愛知郡

- 愛知川店
- FM 秦荘店

近江八幡市

- 近江八幡店
- AP 近江八幡店
- 篠原店
- FM 武佐店
- FM 江頭店
- FM 八幡上田店

彦根市

- ビバシティ平和堂
- AP 彦根店
- 大数店
- 日夏店
- 彦根銀座店
- FM 稻枝店
- FM 彦根地蔵店

米原市

- 米原店
- FM 山東店

長浜市

- AP 長浜店
- 長浜本店
- FM 浅井店
- FM 長浜祇園店
- FM 湖北店

高島市

- 安曇川店
- 今津店

京都府
14店舗

- AP 醍醐(京都市)
- FM 梅津店(京都市)
- AP 宇治東(宇治市)
- 小倉店(宇治市)
- 平和堂100BAN店(宇治市)
- FM 宇治店(宇治市)
- FM-G宇治市役所前店(宇治市)
- FM 御蔵山店(宇治市)
- AP 城陽(城陽市)
- AP 京田辺(京田辺市)
- AP 木津(木津川市)
- FM 木津川店(木津川市)
- AP 亀岡(亀岡市)
- FM 長岡京店(長岡京市)

大阪市
9店舗

- AP 茨木(茨木市)
- 真砂店(茨木市)
- FM 彩都店(茨木市)
- AP 香里園(寝屋川市)
- FM 東寝屋川店(寝屋川市)
- AP 枚方(枚方市)
- AP 高槻(高槻市)
- FM 高槻水室店(高槻市)
- FM 岸辺店(吹田市)

兵庫県
2店舗

- AP つかしん(尼崎市)
- AP あまがさき(尼崎市)

福井県
5店舗

- AP 敦賀(敦賀市)
- AP 武生(越前市)
- AP 鯖江(鯖江市)
- AP ベル(福井市)
- AP アミ(坂井市)

石川県
5店舗

- AP 加賀(加賀市)
- AP 小松(小松市)
- AP 金沢(金沢市)
- AP 津幡(河北郡)
- AP 鹿島(鹿島郡)

岐阜県
9店舗

- ノースウエスト店(大垣市)
- AP 鶴見(大垣市)
- 寺内店(大垣市)
- 大垣本店(大垣市)
- 大野店(揖斐郡)
- 高富店(山県市)
- 穂積店(瑞穂市)
- うぬま店(各務原市)
- 東海・日野店(岐阜市)

富山県
2店舗

- AP 富山(富山市)
- AP 小杉(射水市)

愛知県
8店舗

- 尾西店(一宮市)
- 牛野店(一宮市)
- 木曾川店(一宮市)
- 稲沢店(稲沢市)
- 祖父江店(稲沢市)
- 扶桑店(丹羽郡)
- 江南店(江南市)
- AP 小牧(小牧市)

株式会社 練エール
2店舗

- 京都府
- 東舞鶴店(舞鶴市)
- 峰山店(京丹後市)

株式会社 ヤナゲン
2店舗

- 岐阜県
- 大垣本店(大垣市)
- FAL店(瑞穂市)

(注)グループ会社の練エールおよび株式会社ヤナゲンの店舗も含んでおります。



【ホームページアドレス】

<http://www.heiwado.jp/>

